



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 賀一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田月 智之 TEL 03 (5297) 7155
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,959	8.7	772	88.7	639	16.5	415	29.4
2024年3月期中間期	5,482	△2.7	409	△70.3	548	△64.1	321	△67.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 832百万円 (104.0%) 2024年3月期中間期 408百万円 (△60.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	51.24	-
2024年3月期中間期	41.11	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	20,992	9,323	44.0	1,142.00
2024年3月期	19,310	8,591	44.0	1,043.91

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,229百万円 2024年3月期 8,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,913	14.0	818	0.4	674	△36.8	450	△36.5	55.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,175,200株	2024年3月期	8,175,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	93,490株	2024年3月期	37,844株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	8,114,677株	2024年3月期中間期	7,817,684株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催せず、当社ホームページにてオンデマンド動画配信形式で決算説明動画を配信する予定です。決算補足説明資料については、本第2四半期 (中間期) 決算短信公表時にあわせて当社ホームページに掲載いたします。なお、決算説明動画の配信については、2024年12月上旬を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フロー状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられ、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復傾向になりました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、労働者不足や時間外労働の上限規制対応などが顕在化しつつあり、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

海外においては、長期化するウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢などにより地政学リスクへの懸念が高まり、また、欧米を中心とした高い金利水準の継続により、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設市場においては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資が着実に進み、建設需要は増加傾向である一方、建設資材価格が総じて高い価格水準にあることに加え、慢性的な労働者不足から労務費も上昇の傾向がみられ、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。また、不動産市場においては、大都市圏では少子高齢化や都市化の進展により、特に都市部での住宅需要は高く価格が上昇する一方、地方では人口減少に伴う需要の低下が懸念されます。建築資材価格の高騰等により住宅販売価格が上昇し、エリアによっては住宅需要に影響が出ている一方、供給面は、分譲戸建住宅の在庫が過剰な状況にあり、需給バランスの調整局面を迎えております。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壌汚染対策事業においては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案、工物品質管理、工事原価管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進しております。ブラウンフィールド活用事業においては、土壌汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズや土地の最適利用を考慮し、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で、お客様に対し再販することに努めております。また、自然エネルギー事業においては、国内でのFITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開するとともに、地域リスク分散の観点から、海外展開も積極的に推進しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,959,654千円（前年同期比8.7%増）となりました。経常利益は639,549千円（同16.5%増）となりました。売上高につきましては、ブラウンフィールド活用事業が前年同期に大型物件の売却があった反動から減収となったものの、土壌汚染対策事業と自然エネルギー事業は大幅増収となったことから、連結売上高は増収となりました。利益につきましては、土壌汚染対策事業が大幅増益となったこと、およびブラウンフィールド活用事業、自然エネルギー事業ともに予算に対して順調に進捗していることから、増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は415,828千円（同29.4%増）となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

①土壌汚染対策事業

当中間連結会計期間の売上高は3,173,060千円（同47.6%増）となり、セグメント利益は348,261千円（同1,013.7%増）となりました。

国内においては、土壌汚染対策工事の引き合いは引き続き堅調さを維持しているものの、当社を含む上位数社での競合が激しくなっており、受注のペースが幾分減速しております。土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）、土壌調査と対策工事をセットにし対策費用の総額を保証して実施するコストキャップ保証、東京都より「地下水汚染拡大防止技術支援」事業で推奨する技術メニューに認定された原位置透過壁工法（ブルームストップ工法）等の差別化された提案に注力しております。原位置透過壁工法については、東京都の同事業に基づく補助金案件を受注いたしました。同工法は急速に関心が高まってきたPFOA・PFOSの地下水汚染対策としても欧米では効果が認められております。PFOA・PFOS汚染対策用の各種調査用機材も取り揃えて、地方自治体への提案活動、地盤環境フォーラムへの出展等の積極的な営業活動を展開しております。土壌汚染対策工事に続く柱として始めた太陽光発電所等の環境プラント工事や建築工事の売上高は計画通り伸びましたが、利益貢献には今暫く時間を要します。期初における受注残高が高水準にあったこと、工事部門の稼働率が向上して大型の進行基準案件が順調に進捗したこと、および原価改善努力を進めたことから前年同期比で大幅な増収増益となりました。

中国においては、日系企業の工場移転や事業撤退に伴う土壌汚染対策に注力しておりますが、景気が長期低迷しており、これまでは少なかった地元の中国企業の攻勢が激しくなっております。日本本社との関係で競争力を維持しておりますが、予断を許しません。

②ブラウンフィールド活用事業

当中間連結会計期間の売上高は1,511,892千円（同37.6%減）となり、セグメント利益は237,082千円（同5.4%減）となりました。前年同期に大型物件の売却があったため大幅な減収となりましたが、粗利率が改善したことによりセグメント利益は微減に留まりました。

株式会社エンパイオ・リアルエステートでは、住宅需要に影響が出ているエリアがあるものの引き続き仕入れ競争が激化しており、7物件の仕入れに留まりました。下半期は、エリアによっては強気の仕入れを行い、店舗用地等の出口の幅を広げて仕入れを行ってまいります。なお、前年同期に京都で仕入れを行ったことから、関西エリアにも営業を開始しております。販売においては、形質変更時要届出区域の指定を受けた土地に住宅を建築し販売した案件を含む10物件の販売を行い、順調に推移しております。

大規模な土壌汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、引き続き候補先の選定活動を行っておりますが、大手

不動産会社との競合もあり苦戦しております。一方、グループの総合力を活かして8件の土壌調査案件等の受注を獲得いたしました。

③自然エネルギー事業

当中間連結会計期間の売上高は1,274,702千円(同40.1%増)となり、セグメント利益は266,733千円(同9.0%増)となりました。

当中間連結会計期間末日における国内外の太陽光発電所は54か所、総発電量51MWとなっております。すべての発電所においては、ほぼ想定通りの稼働しております。また、オンサイトPPAを含む再エネ電力を供給するサービスは順調に推移しております。クリーンエネルギーの需要は依然として高く、海外を含むセカンダリー発電所やコーポレートPPA案件等新規案件の情報収集、再生可能エネルギーを用いた新たなビジネススキームの検討に注力しております。

インドネシアにおいては、太陽光発電所の開発投資を行った結果、同国内での稼働済み太陽光発電所の総発電量は14MWとなりました。これを含めた当社グループの関与発電容量は65MWとなりました。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」の屋根を活用した太陽光発電所(ロジスクエア一宮、ロジスクエア厚木Ⅰ、ロジスクエア松戸)の稼働を開始しております。

脱炭素社会の実現に向け、CO2削減に取り組む企業向けに、非化石証書の販売や再エネ電力を供給するサービスを開始しており、順調に契約件数が増えております。

[海外]

ヨルダンにおいては、引き続き水資源開発の可能性を調査しております。また、トルコにて開始しているバイオマス発電事業のフル稼働の早期実現に向け注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては、総資産は20,992,751千円となり、前連結会計年度末に比べ1,682,233千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,044,845千円、建設仮勘定が388,695千円および投資その他の資産が367,797千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、11,668,945千円と前連結会計年度末に比べ950,038千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,282,126千円増加したものの、長期借入金が123,800千円および1年内返済予定の長期借入金が103,960千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、9,323,806千円となり、前連結会計年度末に比べ732,194千円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が397,421千円および利益剰余金が350,730千円増加したものの等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ176,477千円減少し、3,397,586千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は258,855千円(前年同期は1,022,064千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額1,040,051千円、税金等調整前中間純利益639,549千円および減価償却費230,077千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は877,957千円(前年同期比11.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出732,425千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は948,873千円(前年同期比181.2%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,282,126千円、長期借入れによる収入922,005千円および長期借入金の返済による支出1,149,765千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました「2025年3月期の連結業績予想」を修正いたしました。詳細は2024年11月14日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,084	3,427,607
受取手形、売掛金及び契約資産	1,281,896	2,326,741
棚卸資産	2,889,235	2,806,151
その他	482,863	279,079
貸倒引当金	△11,589	△10,667
流動資産合計	8,246,490	8,828,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	624,067	617,781
機械装置及び運搬具（純額）	5,217,441	5,446,942
土地	1,880,111	2,015,866
建設仮勘定	183,884	572,580
その他（純額）	12,775	11,092
有形固定資産合計	7,918,279	8,664,263
無形固定資産		
のれん	102,073	98,069
その他	373,637	363,672
無形固定資産合計	475,710	461,741
投資その他の資産	2,670,037	3,037,834
固定資産合計	11,064,027	12,163,839
資産合計	19,310,518	20,992,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	937,739	839,637
未払金及び未払費用	160,715	98,301
短期借入金	1,088,570	2,370,696
1年内返済予定の長期借入金	1,300,952	1,196,992
未払法人税等	183,706	260,812
契約負債	370,455	254,101
賞与引当金	36,845	15,928
その他	65,162	80,171
流動負債合計	4,144,146	5,116,641
固定負債		
長期借入金	6,230,668	6,106,868
資産除去債務	217,373	262,222
デリバティブ債務	28,806	11,423
その他	97,912	171,789
固定負債合計	6,574,760	6,552,304
負債合計	10,718,906	11,668,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325,334	2,325,334
資本剰余金	2,405,238	2,405,238
利益剰余金	3,761,584	4,112,315
自己株式	△15,421	△50,408
株主資本合計	8,476,735	8,792,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,609	32,149
繰延ヘッジ損益	△21,466	△7,562
為替換算調整勘定	14,826	412,247
その他の包括利益累計額合計	17,970	436,834
非支配株主持分	96,905	94,492
純資産合計	8,591,611	9,323,806
負債純資産合計	19,310,518	20,992,751

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,482,836	5,959,654
売上原価	4,244,419	4,316,144
売上総利益	1,238,416	1,643,510
販売費及び一般管理費	829,044	870,829
営業利益	409,372	772,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,016	36,070
為替差益	163,055	-
受取家賃	2,865	3,473
受取保険金	14,788	11,945
貸倒引当金戻入額	220	921
その他	5,424	7,267
営業外収益合計	209,369	59,679
営業外費用		
支払利息	56,449	64,473
支払手数料	6,991	5,960
為替差損	-	113,206
その他	6,355	9,170
営業外費用合計	69,796	192,811
経常利益	548,945	639,549
特別損失		
固定資産除却損	1,412	-
特別損失合計	1,412	-
税金等調整前中間純利益	547,533	639,549
法人税、住民税及び事業税	146,646	242,957
法人税等調整額	48,021	△12,384
法人税等合計	194,667	230,573
中間純利益	352,865	408,976
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	31,477	△6,852
親会社株主に帰属する中間純利益	321,387	415,828

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	352,865	408,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,107	7,539
繰延ヘッジ損益	27,738	13,903
為替換算調整勘定	1,317	401,861
その他の包括利益合計	55,163	423,304
中間包括利益	408,029	832,281
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	376,644	834,693
非支配株主に係る中間包括利益	31,384	△2,412

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	547,533	639,549
減価償却費	206,536	230,077
のれん償却額	4,004	4,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	△921
受取利息及び受取配当金	△23,016	△36,070
支払利息	56,449	64,473
為替差損益 (△は益)	△164,004	111,477
固定資産除却損	1,412	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△613,037	△1,040,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	883,032	83,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	235,289	△199,002
契約負債の増減額 (△は減少)	△83,887	△116,741
その他	320,059	76,868
小計	1,370,149	△183,251
利息及び配当金の受取額	17,490	5,299
利息の支払額	△57,094	△64,710
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△308,481	△16,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,064	△258,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△679,755	△732,425
無形固定資産の取得による支出	-	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△935	△3,265
投資有価証券の払戻による収入	-	4,116
長期前払費用の取得による支出	△5,966	-
貸付けによる支出	△73,585	△141,255
その他	△28,884	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,128	△877,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	481,583	1,282,126
長期借入れによる収入	921,985	922,005
長期借入金の返済による支出	△2,038,332	△1,149,765
社債の償還による支出	△18,500	-
支払手数料の支払額	△10,834	△5,594
株式の発行による収入	1,056,000	-
自己株式の取得による支出	-	△34,987
配当金の支払額	△52,914	△64,909
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,487	948,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,979	11,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473,443	△176,477
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,635	3,574,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,950	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,321,029	3,397,586

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	86,551千円	42,375千円
原材料	6,505	-
仕掛品	151,812	218,163
仕掛販売用不動産	2,386,187	2,380,996
販売用不動産	258,178	164,616

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	108,477千円	111,221千円
給料	185,753	190,498

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,351,049千円	3,427,607千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,019	△30,020
現金及び現金同等物	3,321,029	3,397,586

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,149,970	2,423,177	909,689	5,482,836	-	5,482,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	352,529	21,102	-	373,632	△373,632	-
計	2,502,499	2,444,279	909,689	5,856,468	△373,632	5,482,836
セグメント利益	31,271	250,734	244,630	526,635	22,310	548,945

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△373,456千円および報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益395,766千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,173,060	1,511,892	1,274,702	5,959,654	-	5,959,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	477,129	10,700	2,500	490,329	△490,329	-
計	3,650,190	1,522,592	1,277,202	6,449,984	△490,329	5,959,654
セグメント利益	348,261	237,082	266,733	852,077	△212,527	639,549

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△268,063千円および報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益55,535千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。